

# 事務事業評価資料

施策名	私立学校教育の充実支援		所管部局課名	企画県民部教育・情報局教育課					
事業名	私立専修学校等補助		担当者電話番号	私学第2係 078-362-3105					
事業目的	中学校卒業者の進路の選択の幅を広げ、後期中等教育の多様化に資するため、学校運営基盤の強化を支援し、その振興を図る。(私立専修学校高等課程振興費補助) 職業教育、専門教育の充実強化を図り、もって私立専修学校の振興に資する。(私立専修学校専門課程振興費補助) 私立各種学校等の生涯学習機能の向上を図り、教育内容の充実に資する。(私立各種学校等振興費補助)								
事業内容	私立専修学校等の教育に要する経費(教育研究経費、設備関係支出)を対象として、予算の範囲内で補助する					事業開始年度	平成5年度(高等課程) 平成4年度(専門課程、各種学校等)		
事業に要するコスト	区分	平成20年度決算額		平成21年度当初予算額		平成22年度当初予算額			
	事業費	(260,068千円) 260,068千円		(261,000千円) 261,000千円		(261,000千円) 261,000千円			
	人件費	7,624千円	従事人員 0.9人	7,524千円	従事人員 0.9人	7,384千円	従事人員 0.9人		
	総コスト(+)	267,692千円	従事人員 0.9人	268,524千円	従事人員 0.9人	268,384千円	従事人員 0.9人		
事業の目標	県民による私立専修学校高等課程の選択(募集定員充足率)			[目標設定理由]県民の私立専修学校高等課程の選択					
	県民による私立専修学校専門課程の選択(募集定員充足率)			[目標設定理由]県民の私立専修学校専門課程の選択					
	県民による私立各種学校の選択(募集定員充足率)			[目標設定理由]県民の私立各種学校の選択					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		20年度実績	21年度見込み	22年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H20	H21	H22
	県民による私立専修学校高等課程の選択(定員充足率)	100%	-	49.7%	50.5%	50.5%	49.7%	50.5%	50.5%
	県民による私立専修学校専門課程の選択(定員充足率)	100%	-	59.4%	61.8%	61.8%	59.4%	61.8%	61.8%
県民による私立各種学校の選択(定員充足率)	100%	-	52.5%	57.8%	57.8%	52.5%	57.8%	57.8%	
評価結果	必要性	私立専修学校高等課程は、後期中等教育の一翼を担っていること、私立専修学校専門課程は、職業訓練機関として社会に貢献していること、私立各種学校は、地域の生涯学習機関として社会に貢献していることを踏まえ、在籍生徒又は父母の負担軽減及び学校経営基盤の強化を支援し、その振興を図るため、補助を実施しているものである。							
	有効性	本事業の実施により、学校運営基盤の強化、父母負担の軽減に資する。							
	効率性	指標あたりのコストは算出できないが、生徒1人当たりの単価を設定し、その総額を効果的・効率的に配分しており、私立専修学校等の健全な運営と県民生徒の多様な進路選択に寄与している。							
	民間・市町との役割分担	私立学校法により私立学校の所轄庁は都道府県と位置付けられており、また、私学振興助成法等に基づき実施される事業であるため、県が執行するのが適当である。							
	受益と負担の適正化	補助額は補助対象経費の1/2以内( )としており、学校側にも適正な負担を求めている。 ( )専修学校専門課程、各種学校等の非学校法人は補助対象経費の1/3以内							
実施方針	方向性	新規	拡充	継続			実施手法の見直し		
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)		延長	終期設定	
実施手法の見直し内容	市町移譲 民間移譲 民間委託 PFI 負担割合変更 事務改善 その他								
説明	引き続き、私立専修学校等に経常費助成を行うことにより、保護者負担の軽減及び学校経営の安定を図っていく。								